

2. まず東大阪市で支出する、コロナ感染症支援策の独自財源についてお聞きします。財源としては、国からの支出金が大部分になりますが、市の負担する財源としては災害等予期しない大きな支出があった時に使う財政調整基金があります。東大阪市は、災害等予期しない大きな支出があった時に使う令和元年度末に158億3千万円の財政調整基金をもち、府下でも上位の金額でありこれは野田市政の堅実な財政運営の成果であると、私は高く評価しています。

そのうち本年度予算の収支不足で37億5千万円は、すでに組み入れられており、120億8千万円が理論上自由に使える財政調整基金ということになります。しかし本年度は税収の大幅な減収が見込まれ、使える財政調整基金はぐっと減ることが予測されます。また毎年大きな自然災害も発生

2006 第 2 回定例会 個人質問

しており、大きな地震や土砂災害が起こった時に基礎自治体として市民を守るサービスが提供できなかったとしたら、自治体として失格といわなければならない、財政調整基金を使い切ることはできません。しかし同時に、今回のコロナウィルス感染症対策は、社会の構造を変えてしまうほどの大きな事象であり、市民を守るために大きな財政出動をするべき時は、まさしく今であると言えるのではないのでしょうか。

財源として、財政調整基金をどの程度出動するのは、国からの補助金や助成金、交付金がどの程度あるのかに大きく左右されますが、市長としての政治判断になります。一般に安定的な市政運営をするためには、財政調整基金は最低でも標準財政規模の10%が必要であるとされており、本市では110億程度になります。将来にも安定

2006 第 2 回定例会 個人質問

的な市政運営をして市民サービスを提供するためには、財政調整基金を一定程度確保しておくことが必要ですが、今の市民の状況を見ると、休業・倒産・廃業に追い込まれる企業や小売店が増えることが予測され、それに伴い失業者も増加し、生活支援が必要になります。子育て支援や高齢者・障がい者支援の必要性も高くなります。市民の生活があって東大阪市という自治体が存在できるのであり、支援を手厚くするのはまさしく今であり、今こそ積極大胆な財政出動する覚悟が必要ではないのでしょうか。

5月の第1回臨時会では1億6千万、今定例会では6億6千万の財政調整基金からの繰入があり、コロナ支援にすでに8億2千万を予算化していますが、市長は、今後の財政調整基金の出動をどのようにお考えですか。お答えください。

2006 第 2 回定例会 個人質問